

令和2年度地方創生推進交付金 事業結果報告書

令和3年9月

宮城県大崎市

令和 2 年度地方創生推進交付金事業結果報告書

1 交付金事業の報告と評価検証について

大崎市では、おおさき元気戦略推進委員会における委員各位のご協力をいただき、平成 28 年 2 月に『おおさき市地方創生総合戦略』を策定し、平成 28 年度から本格的に地方創生施策を推進しています。

令和 2 年度は、地方創生推進交付金事業として、「未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画」と「世界農業遺産『大崎耕土』の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業」の 2 事業を実施いたしました。

以下に 2 事業の実施結果概要を記載し、事業結果の報告をさせていただきます。

2 地方創生推進交付金事業（令和元年度～令和 3 年度事業）

ア 未活用人財・資産掘り起こし総活躍社会実現計画

(1) おおさき移住支援センター運營業務（令和 2 年度）【政策課】

人口減少のスピードを緩めるためには、大崎市への移住者を増やす試みが効果的であることから、本市への移住希望者に対し情報提供等を行うワンストップ窓口として、宮城おおさき移住支援センターを平成 27 年 9 月に開設しました。

令和元年度から、移住者を受け入れる体制づくりとして、地域の集落組織・農家組織を中心とした「大崎移住者受け入れモデル地区」の育成を移住支援センターが支援していますが、長引く新型コロナウイルスの影響により、地域単位での会議の開催を見送る地域が多く、移住者受け入れの意見交換が地域内にて進んでいないことから、移住・定住推進地区協定締結には至っておりません。今後、移住の受入を促進するため、これまで以上に地域住民の合意形成を丁寧に行う必要があり、地域ごとの実情に合わせながら、地域のニーズに沿った支援を継続してまいります。

また、ウェブサイトや SNS などのデジタルツールを積極的に活用して本市の魅力発信を進めるべく、「地域住民としての先輩」として移住者希望者への支援をお願いしている「おおさき地方創生サポーター」に協力を依頼し、「サポーターの大崎での暮らしぶり」や「大崎のおすすめスポット」を地元ならではの視点から発信するなど、おおさきに住む「人」と「暮らし」が見え、「大崎市に住む自分」がイメージできるような移住支援を行ってまいりたいと考えております。

県との共同事業である、わくわく地方創生実現パッケージ事業の活用実績は 0 人でした。これは東京 23 区内に居住もしくは通勤していた本市転入者が、本市内の中小企業等において就労する場合に移住支援金を支給し、本市への移住を促す制度でございますが、制度の周知における課題と支給対象者の範囲が限定的であったことから、令和 2 年度の県全体における交付実績も 3 件と大変少ないものとなっております。県においては、東京 23 区内の居住期間等を短縮するなど、令和 3 年度か

ら要件を拡充しており、本市としても大学の就職支援センターや人材派遣起業等を
通じ、市内への就業希望者に対して制度を周知し、支援数を増やしてまいります。

【令和3年度までの目標値】

わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数 25 人（延べ）
移住・定住推進地区協定締結数 20 地区（延べ地区数）

【令和2年度までの実績】

わくわく地方生活実現パッケージ事業活用希望者の大崎市での支援数 0 人（延べ）
移住・定住推進地区協定締結数 0 地区（現在協議中 1 地区）

(2) みんなで応援わが町のしごとづくり事業

（コワーキングスペース a l a t a 運営事業）（令和2年度）【産業商工課】

地域に新たな仕事をつくり、雇用創出と地域経済発展を図っていくため、創業を
支援する産官学金の支援機関が連携し、新規ビジネスを生み出す人材の育成拠点と
して、創業支援センター「おおさきコワーキングスペース alata」を平成 28 年 3 月
に開設しました。起業者への学びの提供（起業セミナー）や、創業に関する様々な
相談に対応し、創業準備段階から創業後間もない人へ幅広く支援を行っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、募集人数を減らして
創業塾やセミナーを開催しました。女性を対象とした創業塾「なでしこ創業塾」を
始め、起業に必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識を習得できる
3つの創業塾を開催し 21 人が受講しました。また、セミナーやイベントを開催し、
参加者は延べ 43 人に上り、そのうち 4 人が起業に至りました。

また、首都圏からの移住者の中には、移住支援センターと連携した支援を行い、
起業に結び付いた方もいます。

女性・高齢者等の創業無関心層への働きかけとして、市内の事業者の営みを紹介
するフリーペーパーを発行し、起業・創業への機運醸成を図っております。紙面
には新規起業者や移住起業者の紹介、創業塾等の開催案内、支援機関からの支援情報
を掲載し、幅広い年代に手に取ってもらえるよう構成やデザイン面にも工夫を凝ら
しました（4回発行各 4 千部発行）。今後効果的かつ効率的な情報発信ができるよう
改善を重ねていきます。

【令和3年度までの目標値】

女性・中高年新規起業者数 5 人

【令和2年度までの実績】

女性・中高年新規起業者数 4 人（うち女性 2 人、高齢者 0 人）

イ 世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業

(1) 世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源を活かしたツーリズム創造事業（令和2年度）【世界農業遺産推進課】

大崎地域の特徴である農耕文化や食文化、屋敷林（居久根）の景観や生活の知恵、ラムサール条約に代表される生物多様性等を「大崎耕土ツーリズム」の体験型サービスとして提供するなど、地域資源を「守るために活かす」ための取り組みを通して交流人口の増加につながる事業を推進していきます。

令和2年度は、前年度に制作した「フィールドミュージアムマップ」や、各地域資源の説明映像と連動した現地案内板、各地域資源をつなぐ周遊ルートなどのツーリズムコンテンツを活かし、ゆとり滞在型ツーリズムを推進する商品造成を行い、モニターツアーを通して顧客ニーズの把握と、受入体制の整備を行いました。

令和3年度は、今年度に造成する商品を元にさらなる磨き上げを行い、ウィズコロナ・アフターコロナに向け、将来の地域の自走による観光商品化を目指します。

【令和3年度までの目標値】

本事業による観光入込客数 7,920 千人（平成28年度比 596 千人増）

本事業による宿泊客数 860.3 千人（平成28年度比 46.3 千人増）

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 1,800 千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 5 人

【令和2年度実績】

本事業による観光入込客数 4,899.9 千人（速報値）

本事業による宿泊客数 450.0 千人（速報値）

本事業による新たに開発した食事・体験サービス等の売上額 0 千円

本事業による新たな仕事の創出による雇用者数 0 人